



平成30年 6 月 2 日

各 位

会社名 石 原 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田 中 健 一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川 添 泰 伸
(TEL. 06-6444-1850)

(訂正)「平成28年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成28年 5 月12日に開示いたしました「平成28年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成30年 6 月 2 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 (TEL) 06-6444-1850
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	102,903	△0.4	8,314	△25.1	7,009	△38.7	9,151	37.4
27年3月期	103,330	△1.9	11,104	265.4	11,435	340.8	6,661	—

(注) 包括利益 28年3月期 8,159百万円(20.0%) 27年3月期 6,797百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.88	—	16.7	4.2	8.1
27年3月期	16.65	—	14.0	6.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 114百万円 27年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	163,056	58,933	36.1	147.40
27年3月期	167,662	50,779	30.3	126.99

(参考) 自己資本 28年3月期 58,933百万円 27年3月期 50,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,268	9,656	△11,920	29,208
27年3月期	6,351	△3,214	771	21,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△7.3	△1,000	—	△2,800	—	△3,300	—	△8.25
通 期	99,000	△3.8	3,500	△57.9	1,700	△75.7	800	△91.3	2.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 403,839,431株 | 27年3月期 | 403,839,431株 |
| 28年3月期 | 4,019,665株 | 27年3月期 | 3,973,012株 |
| 28年3月期 | 399,842,352株 | 27年3月期 | 399,901,217株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,785	△3.2	4,327	△38.0	3,096	△51.3	△362	—
27年3月期	79,306	△5.1	6,973	101.8	6,364	70.2	1,913	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.90	—
27年3月期	4.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	145,290	49,694	34.2	124.29
27年3月期	157,814	50,304	31.9	125.80

(参考) 自己資本 28年3月期 49,694百万円 27年3月期 50,304百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	△3.6	1,400	△67.6	300	△90.3	0	—	0.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	7
(3) 会社の対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	7
5. 連結財務諸表.....	8
(1) 連結貸借対照表.....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記).....	16
(会計方針の変更).....	16
(セグメント情報等).....	16
(1株当たり情報).....	18
(重要な偶発債務).....	19
(重要な後発事象).....	20
6. 個別財務諸表.....	21
(1) 貸借対照表.....	21
(2) 損益計算書.....	23
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
7. その他.....	26
(1) 役員の異動.....	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、米国では雇用の改善や個人消費の拡大を背景に比較的堅調に推移しましたが、欧州圏では緩やかな回復に止まりました。一方、中国では経済成長の減速による不安定な状況が続き、また東南アジアやインド、ブラジルなど新興諸国でも資源価格の下落やドル高などの影響により、景況感が悪化しました。日本経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られたものの、個人消費は依然弱含みで推移し、景気回復には力強さの欠ける展開となりました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画をスタートしましたが、これまで市場成長を牽引してきた新興諸国経済の勢いが弱まり、酸化チタンや農薬など主力製品の世界需要が減少に転じる厳しい市場環境に直面しました。酸化チタンでは、国内需要は前年実績並みとなりましたが、海外では中国国内需要の減少に端を発した世界的な需給環境悪化により市況は一段と下落しました。農薬では、農産物価格の低迷が続く中、ドル高の影響などで経済状況を悪化させたブラジルでの需要が大幅に落ち込むなど、世界の農薬出荷額は前年実績を大きく下回りました。

この結果、当期の売上高は1,029億円（前期比4億円減）、営業利益は83億円（前期比27億円減）、営業外では前期の為替差益が為替差損に転じるなどで経常利益は70億円（前期比44億円減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は事業活動停止により不要となった海外連結子会社の事業用土地借地権の譲渡益などを特別利益に計上したことなどから91億円（前期比24億円増）となりました。

なお、2005年より取り組んできたフェロシルト問題につきましては、2015年12月に、当社四日市工場に仮保管していたフェロシルトの搬出をすべて終え、全量の最終処分が完了しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内外の需要低迷と海外市況悪化の影響を受け、売上高は382億円（前期比11億円減）となりました。

機能材料は、電子部品向けに販売が伸びた他、各種製品の販売は総じて堅調に推移しましたが、前期販売を開始した新製品の初期需要が一巡して減少したため、売上高は117億円（前期比2億円減）となりました。

損益面では、原材料費の低下などプラス要因はあったものの、酸化チタン需要減少に伴い操業調整を実施したことによる固定費負担増や海外市況悪化による在庫評価損の影響などが大きく、減益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は499億円（前期比14億円減）、営業利益は25億円（前期比33億円減）と前期に比べ大幅に悪化しました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、夏の天候不順の影響を受けながらも、売上高は概ね前期並みを確保しました。

海外販売は、ブラジル向けが農薬需要低迷の影響を受け大幅に減少しましたが、新たな混合剤の上市や既存剤の適用拡大などに積極的に取り組んだ結果、欧州、北米、アジアなどでの販売増がこれを補い、売上高は前期を上回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上高は前期実績を下回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は495億円（前期比4億円増）、営業利益は72億円（前期比5億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は34億円（前期比5億円増）、営業利益は3億円（前期比2億円増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、新興諸国経済や資源価格の下振れによる影響が懸念されるものの、先進国の景気持ち直しが下支えとなって緩やかな回復基調を維持するものと予想します。日本経済は、政府の経済政策の効果もあり緩やかな回復に向かうものと期待しますが、今後の為替や株価の動向次第では景気に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

このような経済見通しの下、当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しい状況が継続するものと予想しております。酸化チタンでは、国内需要は徐々に改善すると見られるものの、海外での需給環境改善には今しばらく時間がかかると想定しております。農薬では、最大の需要国ブラジルの景気低迷や農産物価格低迷の長期化により、前年に大きく落ち込んだ世界の農薬出荷額は引き続き低調に推移すると想定しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高990億円、営業利益35億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。この見通しの算出において前提としている主要通貨の為替レートは、105円/米ドル、120円/ユーロであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比46億円減少の1,630億円となりました。固定資産売却により有形固定資産が57億円減少した他、受取手形及び売掛金が38億円、繰延税金資産が19億円それぞれ減少した一方、現金及び預金が79億円増加しました。

負債は、フェロシルト全量の最終処分完了によりフェロシルト回収損失引当金が24億円、社債や長短借入金が110億円それぞれ減少するなど、前期末比127億円減少の1,041億円となりました。

純資産は、当期純利益が91億円増加しましたが、為替換算調整勘定が3億円、退職給付に係る調整累計額が3億円それぞれ減少するなど、前期末比81億円増加の589億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億円の収入（前期比39億円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益120億円（固定資産処分益71億円を含む）、減価償却費及びその他の償却費53億円、売上債権の減少32億円などの資金増加要因があった一方、フェロシルト回収損失引当金の減少24億円などの資金減少要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、96億円の収入（前期比128億円収入増）となりました。これは、固定資産の売却による収入133億円があった一方、固定資産の取得による支出35億円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億円の支出（前期比126億円支出増）となりました。これは、社債や長短借入金の純減とリース債務の返済によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より79億円増加し、292億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	28.2	29.4	27.2	30.3	36.1
時価ベースの自己資本比率（％）	19.2	18.1	23.1	27.7	18.9
債務償還年数（年）	10.3	—	6.4	12.4	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	—	7.1	3.9	7.1

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

（３）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定でおります。

当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社5社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、その他化成品

酸化チタンは、当社及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算手続きを進めております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

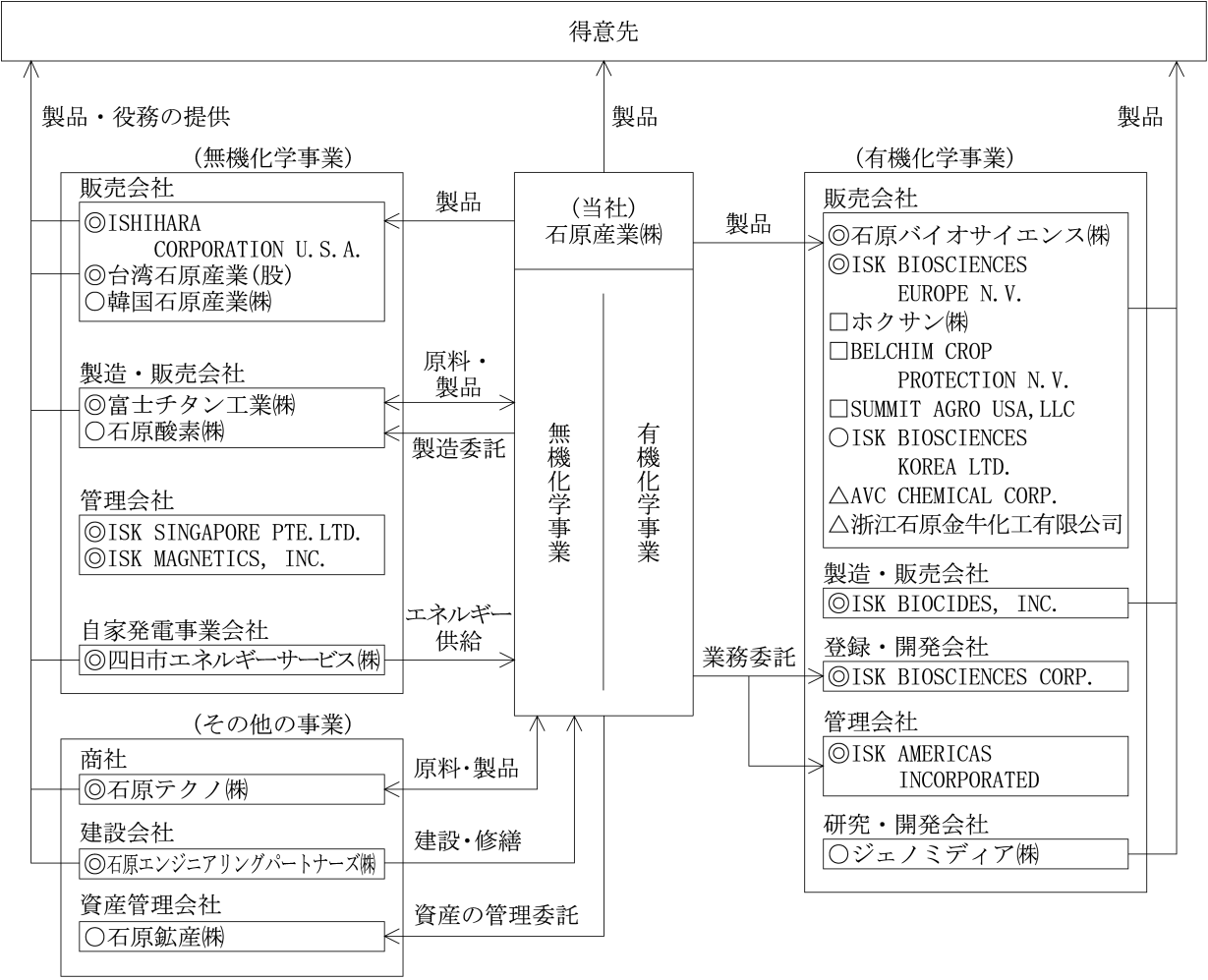
医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行う他、ジェノメディア（株）はバイオ医薬品の開発を行っております。

【その他の事業】：商社業、建設業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

石原エンジニアリングパートナーズ（株）は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社
○非連結子会社 △持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成27年3月期決算短信(平成27年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.iskweb.co.jp/cgi-pdf-n/ir/1431415328_1.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画は「強いケミカル・カンパニーに向けた変革と実行」をテーマに「既存事業の強化」と「成長基盤の強化」を骨子とした諸施策に取り組み、創立100周年の2020年に向け業績を安定化させ、利益ある成長軌道に乗せることを最大の目標にグループ一丸となって取り組んでおります。

無機化学事業では、付加価値の高い分野での販路開拓や顧客対応力の強化など強みを活かした既存事業の強化に引き続き取り組んでまいります。国内で順調に販売を伸ばしている超耐候性銘柄など付加価値のある酸化チタン製品の海外展開の加速と国内需要家のグローバル化に対応するため、国内と海外の営業組織を統合した他、海外支店における機能材料製品の営業体制を強化しました。また、次の柱となる新製品の創出力を高めるため、2016年2月に無機系材料の研究開発部門を再編するとともに、無機、有機の要素技術融合による既存の事業領域に捉われない新しい事業の立ち上げを目指し、新規事業企画開発部を設立しました。

有機化学事業では、主力の農薬販売が足元でブラジルなどの需要鈍化の影響を受け厳しい事業環境に直面する一方で、アジアでは農業生産が拡大し、農薬需要は堅調に推移しております。当事業の成長には、これら成長市場の需要を確実に取り込むことが不可欠で、その一環としてインドに開発・登録を主体とする現地法人を設立し、2016年4月から業務を開始いたします。また、主力の欧州や日本、その他の地域においては、各地域のニーズに適合した新規混合剤を積極的に投入するなど、当社剤の地位の維持・強化に取り組む他、生産面では製造コストの一段の引き下げによる競争力強化に取り組んでおります。

農薬以外では、動物薬やライフサイエンス分野といった新たな事業領域の拡大・創出に向けた研究開発に引き続き精力的に取り組んでまいります。動物用医薬品の開発では、国内臨床試験が終了し、国内承認申請、商品化の段階に入っている他、今年から海外開発にも着手してまいります。ライフサイエンス分野では、大阪大学と共同開発中のH V J - E 抗がん剤は前立腺がん、悪性黒色腫および悪性中皮腫の3がん種を対象に第1相臨床試験に入っている他、人工関節固定用骨セメントは2016年3月に国内承認申請を行いました。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	29,398
受取手形及び売掛金	29,059	25,225
商品及び製品	31,869	34,317
仕掛品	4,149	3,907
原材料及び貯蔵品	17,357	14,845
繰延税金資産	2,276	1,107
その他	1,485	1,876
貸倒引当金	△188	△184
流動資産合計	107,480	110,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,385	35,366
減価償却累計額	△32,017	△23,699
建物及び構築物（純額）	17,368	11,667
機械装置及び運搬具	109,451	108,982
減価償却累計額	△91,169	△91,455
機械装置及び運搬具（純額）	18,282	17,527
土地	5,767	5,410
リース資産	3,498	3,298
減価償却累計額	△2,127	△1,933
リース資産（純額）	1,370	1,365
建設仮勘定	1,126	2,129
その他	4,170	3,951
減価償却累計額	△3,561	△3,317
その他（純額）	609	633
有形固定資産合計	44,525	38,733
無形固定資産		
リース資産	6	11
その他	140	211
無形固定資産合計	147	223
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729	3,331
繰延税金資産	8,788	8,016
退職給付に係る資産	14	16
その他	3,071	2,433
貸倒引当金	△94	△193
投資その他の資産合計	15,508	13,605
固定資産合計	60,181	52,562
資産合計	167,662	163,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,409	10,341
短期借入金	15,400	13,858
1年内返済予定の長期借入金	16,072	14,092
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	548	510
未払法人税等	747	571
未払費用	4,345	4,480
賞与引当金	670	627
返品調整引当金	33	25
フェロシルト回収損失引当金	2,458	—
環境安全整備引当金	25	797
修繕引当金	—	223
関係会社整理損失引当金	323	24
その他	3,577	3,891
流動負債合計	56,892	49,725
固定負債		
社債	840	560
長期借入金	42,447	35,167
リース債務	896	935
環境安全整備引当金	807	1,086
修繕引当金	82	—
退職給付に係る負債	12,084	12,957
資産除去債務	840	827
持分法適用に伴う負債	683	669
その他	1,308	2,193
固定負債合計	59,990	54,396
負債合計	116,882	104,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△1,662	7,489
自己株式	△697	△702
株主資本合計	51,687	60,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	243
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△1,023	△1,363
退職給付に係る調整累計額	△398	△780
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,900
純資産合計	50,779	58,933
負債純資産合計	167,662	163,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	103,330	102,903
売上原価	68,855	71,534
売上総利益	34,474	31,369
販売費及び一般管理費	23,369	23,054
営業利益	11,104	8,314
営業外収益		
受取利息	42	32
受取配当金	151	102
持分法による投資利益	56	114
為替差益	1,691	—
関係会社整理損失引当金戻入額	758	—
フェロシルト回収損失引当金戻入額	—	844
原材料売却益	93	197
その他	234	209
営業外収益合計	3,028	1,500
営業外費用		
支払利息	1,562	1,397
退職給付費用	356	—
為替差損	—	829
その他	779	577
営業外費用合計	2,697	2,805
経常利益	11,435	7,009
特別利益		
固定資産売却益	—	7,316
残余財産分配金	312	—
その他	33	16
特別利益合計	345	7,333
特別損失		
固定資産処分損	285	376
減損損失	85	716
環境安全整備引当金繰入額	251	1,185
その他	39	18
特別損失合計	662	2,297
税金等調整前当期純利益	11,119	12,045
法人税、住民税及び事業税	860	745
法人税等調整額	3,596	2,148
法人税等合計	4,457	2,894
当期純利益	6,661	9,151
親会社株主に帰属する当期純利益	6,661	9,151

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,661	9,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	△268
繰延ヘッジ損益	26	△0
為替換算調整勘定	△519	△359
退職給付に係る調整額	462	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	17
その他の包括利益合計	135	△992
包括利益	6,797	8,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,797	8,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△7,613</u>	△691	<u>45,742</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△710		△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,626	<u>△8,324</u>	△691	<u>45,031</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>6,661</u>		<u>6,661</u>
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>6,661</u>	△6	<u>6,655</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	△860	<u>△1,043</u>	<u>44,699</u>
会計方針の変更による累積的影響額						△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	△860	<u>△1,043</u>	<u>43,988</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>6,661</u>
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	26	<u>△548</u>	462	<u>135</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	194	26	<u>△548</u>	462	<u>135</u>	<u>6,790</u>
当期末残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>9,151</u>		<u>9,151</u>
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>9,151</u>	△5	<u>9,146</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>7,489</u>	△702	<u>60,834</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						<u>9,151</u>
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>△992</u>
当期変動額合計	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>8,154</u>
当期末残高	243	—	<u>△1,363</u>	△780	<u>△1,900</u>	<u>58,933</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,119	12,045
減価償却費及びその他の償却費	5,560	5,349
減損損失	85	716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	912	356
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2,310	△2,458
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△1,989	△287
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	254	1,050
その他の引当金の増減額(△は減少)	81	91
受取利息及び受取配当金	△194	△134
支払利息	1,562	1,397
為替差損益(△は益)	△1,151	368
持分法による投資損益(△は益)	34	△25
固定資産処分損益(△は益)	150	△7,106
売上債権の増減額(△は増加)	△2,822	3,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,622	△746
その他の流動資産の増減額(△は増加)	277	△286
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,338	△1,513
その他の流動負債の増減額(△は減少)	217	273
その他	△378	6
小計	8,453	12,477
利息及び配当金の受取額	147	119
利息の支払額	△1,623	△1,440
保険金の受取額	95	77
法人税等の支払額	△722	△965
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,351	10,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	490	—
固定資産の取得による支出	△4,646	△3,542
固定資産の売却による収入	72	13,317
貸付けによる支出	△207	△375
貸付金の回収による収入	190	266
残余財産の分配収入	471	40
その他	416	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,214	9,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,120	△1,542
長期借入れによる収入	18,263	7,150
長期借入金の返済による支出	△15,634	△16,409
社債の償還による支出	△280	△280
リース債務の返済による支出	△662	△568
割賦債務の返済による支出	—	△17
預り金の受入れによる収入	2,286	1,779
預り金の返済による支出	△2,073	△2,027
自己株式の純増減額（△は増加）	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	771	△11,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	△77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,095	7,927
現金及び現金同等物の期首残高	17,185	21,281
現金及び現金同等物の期末残高	21,281	29,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,342	49,030	2,957	103,330	—	103,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,026	2,026	△2,026	—
計	51,342	49,030	4,983	105,356	△2,026	103,330
セグメント利益	5,894	6,698	151	12,744	△1,639	11,104
セグメント資産	73,142	<u>56,998</u>	2,572	<u>132,714</u>	<u>34,948</u>	<u>167,662</u>
その他の項目						
減価償却費	3,494	1,014	62	4,571	185	4,757
減損損失	85	—	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,282	627	43	2,953	137	3,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,639百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,948百万円には、セグメント間債権債務消去△826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,774百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,922	49,508	3,472	102,903	—	102,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,961	2,961	△2,961	—
計	49,922	49,508	6,434	105,865	△2,961	102,903
セグメント利益	2,568	7,238	394	10,200	△1,885	8,314
セグメント資産	68,875	56,668	3,120	128,664	34,391	163,056
その他の項目						
減価償却費	3,321	966	58	4,345	112	4,458
減損損失	—	682	6	688	27	716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,742	781	20	4,545	109	4,654

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,391百万円には、セグメント間債権債務消去△714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,802	17,511	12,945	21,643	428	103,330

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
43,518	149	815	40	44,525

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,981	18,411	11,293	23,969	247	102,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,765	142	783	42	38,733

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	126.99円	147.40円
1株当たり当期純利益金額	16.65円	22.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,661	9,151
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,661	9,151
普通株式の期中平均株式数（千株）	399,901	399,842

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	50,779	58,933
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	50,779	58,933
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	399,866	399,819

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。汚染地下水の拡散防止対策費用など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。

平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出处分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。②記載の無機性汚泥の搬出处分費用など当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出处分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,693	25,385
受取手形	644	496
売掛金	30,785	29,301
商品及び製品	22,157	21,921
仕掛品	3,343	2,838
原材料及び貯蔵品	9,710	9,390
前渡金	118	162
前払費用	208	207
繰延税金資産	1,351	638
短期貸付金	2,341	177
その他	1,129	1,234
貸倒引当金	△348	△324
流動資産合計	89,136	91,431
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,168	6,524
構築物	3,007	3,039
機械及び装置	13,606	12,885
車両運搬具	18	14
工具、器具及び備品	490	488
土地	4,937	4,590
リース資産	1,145	1,198
建設仮勘定	1,092	2,054
有形固定資産合計	36,467	30,795
無形固定資産		
ソフトウェア	106	175
リース資産	6	11
その他	9	8
無形固定資産合計	121	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,557	1,253
関係会社株式	11,722	11,767
関係会社長期貸付金	382	455
従業員に対する長期貸付金	98	92
破産更生債権等	11,579	33
長期前払費用	2,669	1,765
繰延税金資産	8,425	7,326
その他	194	364
貸倒引当金	△4,541	△191
投資その他の資産合計	32,088	22,867
固定資産合計	68,677	53,859
資産合計	157,814	145,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	390	246
買掛金	9,598	7,146
短期借入金	14,460	13,160
1年内返済予定の長期借入金	14,907	12,923
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	477	445
未払金	982	2,706
未払費用	3,453	3,456
未払法人税等	302	44
預り金	2,958	2,918
賞与引当金	436	415
フェロシルト回収損失引当金	2,458	—
環境安全整備引当金	25	797
その他	1,303	1,242
流動負債合計	52,035	45,783
固定負債		
社債	840	560
長期借入金	38,104	31,844
リース債務	726	821
長期預り金	3,587	3,272
退職給付引当金	10,360	10,663
環境安全整備引当金	795	1,082
資産除去債務	838	826
その他	220	741
固定負債合計	55,474	49,813
負債合計	107,509	95,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,426	△3,789
利益剰余金合計	△3,156	△3,519
自己株式	△200	△205
株主資本合計	49,859	49,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445	202
評価・換算差額等合計	445	202
純資産合計	50,304	49,694
負債純資産合計	157,814	145,290

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	79,306	76,785
売上原価	53,916	54,688
売上総利益	25,389	22,096
販売費及び一般管理費	18,416	17,769
営業利益	6,973	4,327
営業外収益		
受取利息	78	46
受取配当金	150	101
為替差益	1,306	—
フェロシルト回収損失引当金戻入額	—	844
原材料売却益	93	197
その他	183	157
営業外収益合計	1,812	1,347
営業外費用		
支払利息	1,505	1,400
貸倒損失	—	408
退職給付費用	356	—
為替差損	—	263
その他	560	505
営業外費用合計	2,422	2,578
経常利益	6,364	3,096
特別利益		
固定資産売却益	—	655
残余財産分配金	312	—
その他	—	16
特別利益合計	312	671
特別損失		
固定資産処分損	251	319
減損損失	85	709
環境安全整備引当金繰入額	251	1,185
その他	5	18
特別損失合計	595	2,233
税引前当期純利益	6,081	1,534
法人税、住民税及び事業税	289	30
法人税等調整額	3,878	1,867
法人税等合計	4,168	1,897
当期純利益又は当期純損失(△)	1,913	△362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,629	△4,359
会計方針の変更による累積的影響額						△710	△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△5,339	△5,069
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						1,913	1,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,913	1,913
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194	48,662	299	299	48,962
会計方針の変更による累積的影響額		△710			△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	△194	47,952	299	299	48,252
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		1,913			1,913
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			145	145	145
当期変動額合計	△6	1,906	145	145	2,052
当期末残高	△200	49,859	445	445	50,304

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)						△362	△362
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△362	△362
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,789	△3,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200	49,859	445	445	50,304
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△200	49,859	445	445	50,304
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)		△362			△362
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△242	△242	△242
当期変動額合計	△5	△367	△242	△242	△610
当期末残高	△205	49,491	202	202	49,694

7. その他

(1) 役員の異動（平成28年6月29日付）

① 代表取締役

氏 名	新役職名	現役職名
藤 井 一 孝	顧問	代表取締役 取締役会長

② 退任予定取締役

- ・小 林 明 （現 取締役常務執行役員四日市工場長）
石原エンジニアリングパートナーズ株式会社代表取締役社長に専任の予定

③ 新任監査役候補者

- ・加 藤 泰 三 （現 内部監査室監査員）

④ 退任予定監査役

- ・東 山 啓 治 （現 監査役）
平成28年6月30日付で石原バイオサイエンス株式会社代表取締役社長に就任の予定

⑤ 補欠監査役候補者

- ・小 池 康 弘 （現 弁護士）